

# 東京新聞

中日新聞東京本社  
東京都千代田区千代田二丁目1番4号  
〒100-8505 電話 03(6910)2211

天  
銀座本店六丁目並木通り  
望月町南角

## 過重な残業「見ないふり」

「すかいらーく」の組合はもう労働組合として機能していない。会社「ご用聞き」  
外食大手「すかいらーく」の店長だった中島富雄さん。当時、中島さんは二〇〇四年八月に過労死する直前、妻の晴香さん(55)に、こう漏らした。  
かつて労働組合だった中島さんはサービス残業の改善を訴えたが、古巣の労組は冷たかった。失望し、外部の個人加盟ユニオンに相談。倒れたのは訴訟準備の最中だった。晴香さんは夫の遺志を継ぐ、ユニオンの支援を受けながら、会社で職の改善を約束させ



労働環境が悪化する中、労組の存在意義が問われている(コラージュ)

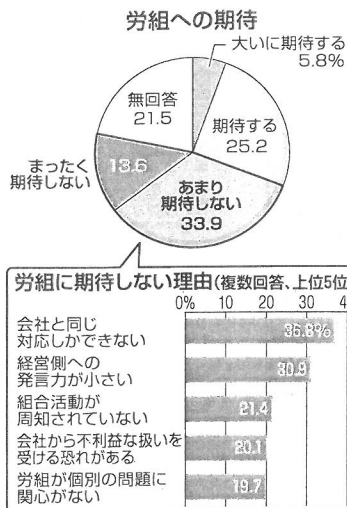
しかし、本当にできるのは、労使間で協定(二六協定)を結んで、労基署に届け出れば、残業させられるとして。すかいらーく労働組合は晴香さんの訴えを否定し、協定書の開示さえ拒もうとした。協議は決裂し、調停は成立しなかった。  
すかいらーく労働組合の山崎大輔事務局長は取材に「過重労働防止にはきちんと取り組んでいる」と反論する。

長時間労働にならないようにしている」と説明。その上で「そもそも八十時間を超える協定をなぜ労基署は受理するのか」と批判の矛先を行政に向け、サービス残業や不当解雇など個別の労働紛争で、一度に全国の労働局に寄せられた相談は過去最多の二十五万件。一方、労組の組織率は20%を切っている。労使協調路線が趨勢となり、ストライ

# 労組も守ってくれない

## 過労社会 崩れるセーフティネット

上



当時のすかいらーく社長は初代労組委員長。歴代委員長も後に会社幹部になった。晴香さんは憤る。「経営者の方しか向いていない。労組なんて要らない。厚生労働省は通達で、おおよそ八十時間を超える残業を過労死との因果関係が強い「過労死ライン」とし、長時間労働の抑制を指導している。しかし、大手百貨社に対する昨年七月の本紙調査では、七割の企業が八十時間以上の残業を容認。三六協定は労使合意が前提で、労組側は過重な残業を拒否できる建前だが、実際は防波堤の役割を果たしていない。

安倍政権の「成長戦略」が月内にも取りまとめられる。「世界で一番企業が活動しやすい国」を目指し、分野の規制緩和も視野に入れる。労働環境が急速に悪化する中、規制緩和で、働く人の健康や命を守るセーフティネットは機能するのか。働く現場に迫る。(中沢誠)



## 負けるな一左 人情寄席

被書に遭ったのは、春のオークションで涙が出た。一左さん(55)。留守そつになったという。た中のアパートに侵入され、約百万円を盗まれた。約一ヶ月前座のころから『たんす預金』していたお金も盗まれた。この話は、お家の間で一左さんに渡された。トリを任せられ、泥棒が夫夫婦の仲に入る。『締め込み』を預けた。とあきれながらも、手を差し伸べる先輩が続々と現れ、当日は柳家喬太郎さん(50)が人気者がノータにしよう精進するつギヤリで出演してくれた。一左さんは中入り後

(井上幸二)

総合局長は「健全な労使関係がある企業は、三六協定の上限は高く設定していても、それとは別に規定を設け、

ら不利益を受ける恐れがある(20・1%)との回答もあった。労組問題に詳しい甲南大学の熊沢誠名誉教授は二人のために労働者が連帯すれば職場は変わる。働き過ぎやメンタルなど個人の受難に寄り添うことが、労組の復権につながる」と訴える。

安倍政権の「成長戦略」が月内にも取りまとめられる。「世界で一番企業が活動しやすい国」を目指し、分野の規制緩和も視野に入れる。労働環境が急速に悪化する中、規制緩和で、働く人の健康や命を守るセーフティネットは機能するのか。働く現場に迫る。(中沢誠)

紙面について  
●電話 03-6910-2201 (土日祝日除く) 9:30~17:30  
●FAX 03-3595-6935  
購読お申し込み 0120-026-999  
1カ月定価税込み (朝・夕刊) 3250円  
配達集金について 03-6910-2556  
TOKYO Web  
www.tokyo-np.co.jp